



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ニプロ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 管理統括（氏名） 余語 岳仁（TEL）06-6310-6804  
経営企画本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	312,017	9.1	13,459	△0.2	4,492	△69.5	129	△98.7
2024年3月期中間期	285,865	9.8	13,488	111.7	14,736	27.0	9,931	58.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 30,721百万円（△7.0%） 2024年3月期中間期 33,048百万円（△15.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	0.79	0.70
2024年3月期中間期	60.89	53.95

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,173,557	298,143	22.1
2024年3月期	1,109,821	269,788	21.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 259,875百万円 2024年3月期 232,665百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	9.9	32,500	45.5	22,300	14.3	15,800	42.2	96.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	171,459,479株	2024年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,363,660株	2024年3月期	8,363,622株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	163,095,778株	2024年3月期中間期	163,096,369株

(注)2025年3月期中間期および2024年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期: 599,600株、2024年3月期: 599,900株) が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済情勢は、欧米のインフレ率が緩和しつつあるものの中国における成長鈍化、ウクライナや中東を巡る地政学的リスク等を内包しながらの遷移となりました。世界経済においては、地域毎に差はあるものの概ね成長軌道を維持しました。わが国経済は堅調な企業収益に下支えされ、内需の拡大を通じた緩やかな回復基調が持続しました。このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の方の目線に立脚し、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを進化・融合させ、最適な形態で提供することで、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に尽力してまいりました。

当中間連結会計期間における連結売上高は、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、いずれの事業においても増収となりました。国内市場では販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことで出荷数量が伸長しました。海外においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開し、旺盛な需要を取り込んだことが堅調な販売につながりました。これらにより、連結売上高は前年同期比9.1%増加となる3,120億17百万円となりました。

原価・費用面におきましては、インフレに伴う原材料費や労務費等の増加に加え、ダイアライザ生産設備を含む新規資産の減価償却費が製造原価を押し上げました。また販売費及び一般管理費については、海外事業拡大に伴う増員や研究開発費の増加、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上が増加要因となりました。これらを踏まえ、営業利益は前年同期比0.2%減少の134億59百万円となりました。

これに対し経常利益は、本年7月以降の急速な円高に伴う巨額の為替差損に加え、金利上昇に伴う支払利息の増加や持分法による投資損失の計上を経た結果、前年同期比69.5%減少の44億92百万円となりました。なお減少額は102億43百万円でしたが、うち為替差損益の前年同期比減少額が83億5百万円を占めました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比98.7%減少の1億29百万円となりました。なお、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益の減少幅が拡大した要因として、前年同期において多額の為替差益を計上したこと、当中間連結会計期間において資産の売却益が少額であったことが挙げられます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医療関連事業

国内事業におきましては、メディカル営業部門では、第1四半期に引き続き、輸液関連製品が好調に進捗したほか、症例数の増加に伴い植え込み型補助人工心臓の販売も増加しました。またSARSコロナウイルス抗原検査キットやインフルエンザウイルス検査キットの出荷も堅調でした。

医薬営業部門においては、エソメプラゾール（ネキシウムのオーソライズド・ジェネリック）に加え、一部商品に係る薬価の引き上げ効果が収益増加に寄与しました。また、5月および6月に追補収載された新商品について、シェア拡大のための販売促進に引き続き努めました。他方で、供給問題は依然、解消しておらず、厳しい対応が続いております。一刻も早く限定出荷品の解除ができるよう安定供給への取り組みを進めてまいります。また引き続きMR（医薬情報担当者）による得意先への丁寧な説明と真摯な対応を通じ、ニプロへの信頼および存在感の向上につなげてまいります。

国際事業におきましては、世界各国、特にアジアならびに中米各国の主要代理店および病院施設に対し、KOL（キー・オピニオン・リーダー）と連携のうえ、学術活動および技術営業活動に注力しました。またアフリカ地域での透析器械の設置拡大を積極的に推し進めました。

#### ・販売活動

透析関連商品については、北米における大手透析プロバイダーとの大型契約の履行、中南米・欧州・アジア・インドにおける高性能商品の上市、インドネシアの国策に伴うシングルユース市場拡大などが寄与し、世界各地でダイアライザおよび透析器械の販売は順調に推移しました。また透析器械の開発面では、新モデルの投入とともに、透析情報管理システム「NephroFlow」およびトレーサビリティシステム「GTS」の拡大を進め、AI分析を活用することで、患者さんのQOL向上に貢献します。

ホスピタル関連商品については、高付加価値品であるディスプレイバルーンインフューザーの増産を開始し、成長市場である欧州、豪州、中南米を中心に販売は堅調でした。また、関連品である植え込みポート用医薬品注入器具はMDD(欧州域内で流通する医療機器に関する規則)承認を取得したことで、欧州における商品ラインナップ拡充といった相乗効果が発現し、出荷数が増加しました。OEM(他社のブランド商品を製造する事業)関連では採血関連製品の需要回復に加え、インスリン針の肥満症への用途拡大が販売数の大幅な伸長につながりました。

バスキュラー関連商品は、米国市場への新商品投入と現地での販促活動を積極的に展開しました。今後、主力となる末梢血管用スコアリングバルーンが本年3月にFDA(米国の食品医薬品局-日本の厚労省に相当)承認を取得したことに続き、同年6月には冠動脈用商品も承認を得ました。また、来年上半年には冠動脈イメージングシステムの新ソフトウェアの上市も予定しており、継続的な商品の投入と営業活動の強化により事業の拡大を志向します。

感染対策関連商品は日本の感染症対策の権威であるトップ医師と連携の下、中南米、中国、アジア各方面における感染症学会、自社セミナーなどを通じ販売促進に努めました。また、各国での生産体制も充実しつつあり、今後は受注の拡大を図ります。このほか、自社透析センターは引き続き世界各国で展開しており、当第2四半期は南アフリカ、タイ、インドに計6施設を開設しました。新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。

#### ・生産、ロジスティクス他の活動

本年7月、米国(ノースカロライナ州ピット郡)において工場用地を取得し、2027年の稼働に向け新工場の建設を進めることとなりました。これにより、重点市場である米国における地産地消・安定供給体制の確立を目指します。ベトナムにおいては、ダイアライザ製造棟の建設許可を取得し、2026年の稼働に向けた建設工事が進行中です。昨年竣工した当社大館工場第7工場においては、本年4月に第2製造ラインが稼働したことに続き、今後もダイアライザの供給能力を段階的に拡張し、品質・供給の安定を第一とした生産活動に尽力してまいります。

ロジスティクス面では、米国の港湾ストライキの影響もあり、引き続き海上貨物運賃は不安定な状況ですが、荷役作業効率化の加速、地産地消の継続的な推進、ハブ倉庫活用による安全在庫の確保に注力し、関連経費の削減と安定供給の両立を推進します。併せて、医療現場のニーズに迅速に応じることで、顧客満足度の向上、ひいては売上高の拡大、利益の確保につなげます。また品質マネジメントシステムのアップグレードを図るため、ニプログローバルQMS(品質マネジメントシステム)の構築をスタートし、更なる品質向上に取り組み、安定生産・安定供給をより強固にいたします。

この結果、当事業の売上高は2,420億52百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は245億40百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、受託開発した外用剤を含む複数の新規製造品の出荷開始に加え、一部の注射剤において前年比で受注量が増加しました。また仕切価の適正化にも引き続き取り組んでおり、売上高は前年同期で増加いたしました。

利益面では、ニプロファーマ伊勢工場の新シリンジ棟の本格稼働や大館工場および志紀工場における生産量増加に伴い収益が増加しました。加えて、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドでの生産効率改善による出荷増も収益に寄与しました。他方で、本年4月に竣工したニプロファーマ近江工場の稼働準備に要する費用が発生しました。

この結果、当事業の売上高は379億81百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益(営業利益)は31億90百万円(前年同期比14.6%減)となりました。なお第3四半期以降、シリンジ製剤の増産や新規受託製造品の出荷が予定されているため、今年度末のセグメント利益は前年計上額を上回る見通しです。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内外で滅菌済シリンジの生産体制を整備・拡張するとともに、複数品目の医療用包装容器と医療機器の開発を進めました。

日本市場においては、ガラス関連製品に加え、溶解液注入針やインジェクションセットの販売が増収に貢献しました。また、投与デバイスや培養用バック等のシングルユース商品(自己投与やワクチン向け)のシェア拡大に努め、展示会では商品ポートフォリオの浸透と販売促進に注力しました。自己投与関連製品では、本年4月にHaselmeier社とオートインジェクターの国内独占販売契約を締結しました。

海外市場においては、アフターコロナの在庫調整期間が依然長引いており、ガラス管と医療用包装容器のいずれも需要低下が続いております。他方で、滅菌済シリンジについては前年同期比で増収となりました。需給バランスの混乱により概して既存の主力品は苦戦を強いられましたが、生産効率の改善と需要に適合した商品ラインナップの整備を推進しました。具体的には、バイオ製剤向けのガラス関連製品の開発および増産に加え、滅菌済Ready to useバイアル(顧客である製薬会社において、薬剤充填時に洗浄・滅菌作業が省力化できるタイプの商品)の販路拡大が挙げられます。

この結果、当事業の売上高は315億99百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は9億31百万円(前年同期比35.8%減)となりました。引き続き顧客ニーズに的確に応じることで、顧客満足の上昇、ひいては売上高の拡大、利益の確保につなげてまいります。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が3億83百万円(前年同期比8.0%減)、一時的な費用処理が発生したことから、セグメント損失(営業損失)は2億72百万円(前年同期は1億9百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆1,735億57百万円で、前連結会計年度末に比べ637億36百万円の増加となりました。このうち流動資産は404億89百万円の増加、固定資産は232億46百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が168億93百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具(純額)が147億97百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は8,754億14百万円で、前連結会計年度末に比べ353億81百万円の増加となりました。このうち流動負債は301億3百万円の増加、固定負債は52億77百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が305億66百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が56億5百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,981億43百万円で、前連結会計年度末に比べ283億54百万円の増加となりました。このうち株主資本は23億26百万円の減少、その他の包括利益累計額は295億35百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し、22.1%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて116億31百万円減少し、849億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は150億28百万円(前年同期は187億24百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費302億38百万円、税金等調整前中間純利益40億51百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額127億15百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は547億99百万円(前年同期は355億20百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億48百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出466億75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は233億42百万円(前年同期は89億26百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入530億8百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出425億43百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想に関しましては、国内の医療機器関連事業や医薬関連事業において、主力品の出荷制限解除や受託医薬品の出荷増により、売上高および営業利益について当初の業績予想通り推移すると見込んでおります。

しかし、当中間連結会計期間に計上した為替差損の解消は困難であるため、経常利益は減額修正いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益が見込まれることから、当初の予想通りとしております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,667	92,576
受取手形及び売掛金	160,240	173,037
商品及び製品	150,391	167,284
仕掛品	20,757	22,881
原材料及び貯蔵品	55,915	59,638
その他	42,555	55,588
貸倒引当金	△5,362	△6,350
流動資産合計	524,166	564,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,409	349,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,680	△166,359
建物及び構築物(純額)	180,729	182,856
機械装置及び運搬具	408,015	445,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	△288,780	△311,442
機械装置及び運搬具(純額)	119,235	134,032
土地	47,061	47,790
リース資産	40,149	42,600
減価償却累計額	△16,778	△18,803
リース資産(純額)	23,371	23,796
建設仮勘定	83,284	86,320
その他	101,983	110,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,156	△80,823
その他(純額)	27,826	30,091
有形固定資産合計	481,508	504,888
無形固定資産		
のれん	15,607	16,528
リース資産	1,921	2,153
その他	17,609	19,095
無形固定資産合計	35,138	37,777
投資その他の資産		
投資有価証券	32,945	30,177
退職給付に係る資産	94	268
繰延税金資産	13,116	13,797
その他	29,990	29,208
貸倒引当金	△7,139	△7,217
投資その他の資産合計	69,007	66,234
固定資産合計	585,655	608,901
資産合計	1,109,821	1,173,557



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,502	83,761
短期借入金	160,367	190,934
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	4,700	4,200
リース債務	4,748	5,075
未払金	25,837	24,416
未払法人税等	6,125	2,680
前受金	368	608
前受収益	345	359
賞与引当金	11,436	9,107
役員賞与引当金	11	3
設備関係支払手形	5,591	3,921
その他	45,439	51,511
流動負債合計	366,475	396,579
固定負債		
社債	82,000	81,500
転換社債型新株予約権付社債	30,150	30,120
長期借入金	302,819	308,425
リース債務	25,312	25,900
繰延税金負債	1,619	1,594
退職給付に係る負債	5,675	5,919
役員退職慰労引当金	557	559
役員株式給付引当金	10	9
訴訟損失引当金	227	217
その他	25,184	24,588
固定負債合計	473,557	478,835
負債合計	840,032	875,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	0	0
利益剰余金	104,321	101,995
自己株式	△10,749	△10,749
株主資本合計	177,970	175,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,704	7,996
繰延ヘッジ損益	△50	△9
為替換算調整勘定	43,516	74,623
退職給付に係る調整累計額	1,524	1,621
その他の包括利益累計額合計	54,695	84,231
非支配株主持分	37,123	38,268
純資産合計	269,788	298,143
負債純資産合計	1,109,821	1,173,557

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	285,865	312,017
売上原価	200,062	217,677
売上総利益	85,803	94,340
販売費及び一般管理費	72,315	80,881
営業利益	13,488	13,459
営業外収益		
受取利息	679	993
受取配当金	518	422
為替差益	3,604	-
その他	1,259	1,192
営業外収益合計	6,061	2,607
営業外費用		
支払利息	2,847	3,717
為替差損	-	4,700
持分法による投資損失	949	1,461
その他	1,017	1,695
営業外費用合計	4,813	11,574
経常利益	14,736	4,492
特別利益		
固定資産売却益	812	20
投資有価証券売却益	3,682	143
国庫補助金	367	2
その他	251	14
特別利益合計	5,112	179
特別損失		
固定資産除却損	306	124
製品回収関連損失	-	201
関係会社出資金売却損	1,605	-
その他	481	296
特別損失合計	2,393	621
税金等調整前中間純利益	17,455	4,051
法人税、住民税及び事業税	7,242	2,913
法人税等調整額	△197	324
法人税等合計	7,044	3,237
中間純利益	10,410	813
非支配株主に帰属する中間純利益	479	684
親会社株主に帰属する中間純利益	9,931	129

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,410	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,332	△1,708
繰延ヘッジ損益	2	17
為替換算調整勘定	23,499	30,314
退職給付に係る調整額	△119	98
持分法適用会社に対する持分相当額	587	1,184
その他の包括利益合計	22,637	29,907
中間包括利益	33,048	30,721
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,276	29,664
非支配株主に係る中間包括利益	772	1,056

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	17,455	4,051
減価償却費	25,820	30,238
のれん償却額	1,276	1,550
持分法による投資損益(△は益)	949	1,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	301	485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183	121
受取利息及び受取配当金	△1,197	△1,415
支払利息	2,847	3,717
為替差損益(△は益)	△3,462	△1,388
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,682	△143
投資有価証券評価損益(△は益)	-	37
国庫補助金	△367	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	1,605	-
売上債権の増減額(△は増加)	△946	550
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,459	△12,715
仕入債務の増減額(△は減少)	813	△8,446
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,650	△5,379
その他の負債の増減額(△は減少)	938	11,570
その他の損益(△は益)	△109	504
小計	25,314	24,625
利息及び配当金の受取額	1,048	1,475
利息の支払額	△2,811	△3,865
その他の収入	250	240
その他の支出	△818	△980
法人税等の支払額	△5,162	△6,765
法人税等の還付額	904	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,724	15,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△574	△4,221
定期預金の払戻による収入	2,382	47
投資有価証券の取得による支出	△30	△34
投資有価証券の売却による収入	8,594	148
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△1,011	-
関連会社株式の取得による支出	-	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,358	△1,162
事業譲受による支出	△13	△54
子会社出資金の取得による支出	△193	-
固定資産の取得による支出	△40,769	△46,675
固定資産の売却による収入	995	144
固定資産の除却による支出	△19	△7
設備投資助成金の受入による収入	483	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,025	△2,900
貸付けによる支出	-	△107
貸付金の回収による収入	48	50
その他の支出	△28	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,520	△54,799

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,447	19,220
長期借入れによる収入	32,210	53,008
長期借入金の返済による支出	△34,370	△42,543
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	930	546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,811	△1,798
配当金の支払額	△1,390	△2,448
非支配株主への配当金の支払額	△30	△252
割賦債務の返済による支出	△1,058	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,926	23,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,981	4,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△887	△11,652
現金及び現金同等物の期首残高	84,695	96,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,808	84,950

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	220,234	35,233	29,980	285,448	417	285,865	—	285,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,345	27,620	3,052	34,019	2,046	36,065	△36,065	—
計	223,580	62,853	33,033	319,467	2,464	321,931	△36,065	285,865
セグメント利益 又は損失(△)	22,561	3,734	1,450	27,746	△109	27,636	△14,148	13,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,148百万円には、未実現利益の調整額△1,264百万円、本社費用△12,884百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017	—	312,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	30,445	3,265	37,275	2,583	39,858	△39,858	—
計	245,617	68,426	34,864	348,909	2,967	351,876	△39,858	312,017
セグメント利益 又は損失(△)	24,540	3,190	931	28,662	△272	28,389	△14,930	13,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,930百万円には、未実現利益の調整額△2,354百万円、本社費用△12,576百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。